

60th Anniversary 60th Anniversary 60th Anniversary 60th Anniversary

経友会

第18号

経済学部 創立60周年記念号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪市立大学 経友会
(大阪市立大学 経済学部同窓会)
keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

2010(平成22)年4月10日発行

60周年記念シンポジウム

「グローバル経済の変貌と日本社会」を開催

2009(平成21)年、わが大阪市立大学経済学部は創立60周年の記念すべき年を迎えました。

もとより、その沿革をたどれば、本学は1880(明治13)年の大阪商業講義所まで遡り、今年、2010(平成22)年は建学130年という古い歴史を有しています。大阪市立大学は、第2次大戦後の1949(昭和24)年4月、大阪商科大学・市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体として、商学部・経済学部・法学部・理工学部・家政学部の5学部からなる総合大学として創立されました。そこから数えて昨年は創立60年の節目に当たります。創立を迎えた年、杉本町のキャンパスはまだアメリカの駐留軍に接収されていて、全面的に返還されて杉本町で学べるようになったのは、1965(昭和30)年になってからのことです。

筆者(昭和42年卒)の記憶では、戦後しばらくの間、阪和線の電車の窓から見えるキャンパスの景色は、白と緑のペンキ塗りの木造建物が並んでいたのを思い出します。つい近年まで、チャペルらしき建物が残っていたのも、その名残りではないでしょうか。昭和30年代の杉本町キャンパスには、傷んだままの施設などがまだまだ残っていて、その頃卒業された先輩諸氏には、今日の美しい大学の環境を見るにつけても、過ぎ去った幾星霜の感慨は深いものがあるかと察します。高い樹木の緑にあふれ、建物が美しく整備された今日の杉本町キャンパスは、昭和40年代、50年代の卒業生にとっても、その変容に目を見張ることでしょう。

この60年の歴史に思いをはせながら、昨秋10月11日、創立60周年を祝い、御堂筋本町駅近くの「ヴィアール大阪」を会場に、経済学部・経友会の共催で有恒会の後援を得て記念シンポジウム、記念パーティを開催しました。本号では、このシンポジウムを特集し、当日、参加できなかった遠方の会員諸氏にも、創立60周年のお祝いを共にしていただきたくお送りします。

◆ 国鉄からJRへ。変わりゆく杉本町・・・ ◆



開会のご挨拶

大学院経済学研究科長・経済学部長
海老塚 明



今回の経済学部創立60周年記念シンポジウムの開催に当りまして主催者側の代表として一言皆様にお礼を述べさせていただきたいと存じます。貴重な連休の中日に当るにもかかわらず記念シンポジウムにご参画くださいました竹中先生はじめゲストスピーカー、パネリストの方々、それからご招待に快く応じてくださった金児学長をはじめとした来賓の方々、またこのシンポジウムに参加いただいた多くの市民およびOB、OGの方々、そしてこのシンポジウムを企画・実現するために奔走していただいた経済学部同窓会組織の経友会の方々、さらには内輪の話になりますが企画立案に関与された教員の方々に心より感謝の意を表したいと思えます。本当にありがとうございました。

思い起こせば今から10年前の1999年に経済学部創立50周年記念の商学部と合同の国際シンポジウムが開催されました。そのときのテーマは「21世紀システムと日本企業」でした。そこではグローバル化が進展する中での日本企業の戦略を論じるというのが主たるテーマでしたけれども、東西冷戦の終結の余韻が残る中で来るべき21世紀への期待をこめた論調が軸となって議論が展開されたように思います。

それから10年、国内における貧困化の蔓延、サブプライム問題に始まる金融危機、そして経済不況の中で「グローバル経済の変貌と日本社会」と題された今回のシンポジウムが開催されることになりました。したがって前回のシンポジウムから10年間の検証と今後10年間の展望が検討されることになるであろうと思われます。同時にこれは個人的な感想ですが、本シンポジウムのテーマ設定に際しては実はもう一方のシンポジウムの存在を忘れるわけにはいかないと思っております。それは前回の創立50周年記念事業の一環として1999年に経済学部単独で開催された「経済戦略会議を糺す」というのをテーマとして卒業生を対象とした小規模なシンポジウムです。その狙いは当時の政府の経済政策の指針である経済戦略会議の答申に異議を呈すというものでした。

そこではこの答申に示されるようなある種の新自由主義的な戦略が実行に移されると貧困化が進展、特にアメリカにおいてバブルとその崩壊が生じるであろうというような予測というか、指摘がなされました。つまり1999年の時点で我々はある種の怖れといいますか、危機感を有していたのです。しかしその後の経過は皆さんもご存知の通りです。高い支持率を背景とした小泉内閣のもとでかなり強引なやり方で構造改革路線を推し進められました。そしてその結果として我々の危惧が現実のものとなってしまったということです。これが本日のテーマが設定されざるを得ない一つの伏線になっているように思われます。

構造改革路線または新自由主義政策というふうに言っていると思いますが、これは世の中一般の話だけではなくて大阪市立大学にも甚大な影響を与えています。大阪市の財政難、大学への交付金の大幅な削減、教員定数の激減といった事態が大阪市立大学さらには本学部を直撃し、ある意味で本学を疲労、疲弊させているという部分は否定できません。しかし我々には戦前の創立以来129年間に亘る学問的蓄積と有為な人材を社会に多数送り出してきた教育システム、そして経友会に結集する多くの同窓生の支援という貴重な遺産があります。私も本日のシンポジウムを聞かせていただきながらこの遺産をどう活用し、本学の来るべき10年の展望を思い描かせていただこうとも考えています。それはまさに今回のシンポジウムの副題である「今、我々に必要とされているものは何か。」に思いを馳せることでもあろうかと思えます。以上簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。

お祝いの言葉

大阪市立大学
金児 暁嗣 学長



経済学部創立60周年記念シンポジウムの開催を心からお祝いたします。誠におめでとうございます。今年是新制の総合大学として1949年、昭和24年に大阪市立大学が発足してからちょうど60年目の節目を迎えた年であります。経済学部のほかに当時5学部で出発しております。

60年という年月は長くもあり短くもありますが、思い返せば大阪市立大学もずいぶん大きな変動を経験してきたと思います。創立の1949年当時は日本全体が連合軍による占領時代であり、ご承知のように杉本町の学舎は米軍に接収されておりました。授業は市内の小学校校舎で行うという不便を強いられていました。杉本学舎の全面返還が実現したのは昭和30年、1955年のことです。杉本町の学舎は旧制商科大学時代から実に10年以上の間、戦



◆ 女子学生の増加により、さまざまな変化が・・・ ◆

末期には帝国陸軍、敗戦後は米軍に接収使用されていたわけで大学がこうむった物質的精神的ダメージは誠に大きなものがあったと思います。

続く昭和30年代、40年代はいわゆる高度成長期で日本の経済や社会は大きく変化、発展を遂げた時代ですが、大学はというと政治の季節が続いていたように思います。1960年の60年安保、1968年からの大学紛争などです。市立大学はそうした学生運動の中心的な大学のひとつでありました。卒業生の皆様の受けとめ方はそれぞれだとは思いますがこの時代の学生運動を肌で感じられながら卒業し実社会へ出て行かれた経験をお持ちだと思います。

市大に豊かな時代が到来したのは世間よりも10年くらい遅れ、1970年代末であったようです。自身学生運動を体験しその後大学生協の理事をされた方の回想によると、1979年の共通1次試験が大きな転機であり、その後、素敵な少年、少女という感じの学生たちが多数入学してきたと語っています。その前兆は1970年代中頃には現れていたようで、その頃生協が募集した40万円位のヨーロッパ一周ツアーに人が集まったことにこの方は時代は変わったというふう感じられたそうです。

1990年頃からは大阪市財政の好転もあり、ようやく大学の施設も充実が進みそれ以前とは風景が一変するほど大きな高層建物が並ぶようになりました。市大も2周くらい周回遅れの高度成長期を経験したように思います。その後は一般社会と同様に大学もバブル崩壊後の長期不況による予算・人員削減、規制緩和、構造改革の荒波をこうむり、いまだその波の中でもがいている状況です。

そうは言ってもお蔭様で毎年コンスタントに以前とそれほど変わらない明るく堅実な市大生が入学し、卒業していきます。ある60歳代のOGは先輩訪問したクラブの後輩女子学生が爽やかで理知的であり、それで市大ますます健在と感じたとおっしゃっておりであります。市大カラーは健在なのであります。

こうした学生たちを立派に社会に送り出すためにも何とかこの荒波を乗り切って大阪市立大学の新しい10年を切り開いていきたいと考えています。

五氏が語る 「今、我々に必要とされるものは何か」

「グローバル経済の変貌と日本社会 ―今、我々に必要とされるものは何か?―」をテーマとしたシンポジウムに定員120名の会場は一時立ち見も出るほどの満席となりました。午後1時、有田 正文常任幹事の総合司会で始まり、シンポジウムは玉井 金五教授の司会進行で進められました。竹中 恵美子名誉教授の「労働力の女性化」と「ワーク・ライフ・バランス」の問題を中心とした基調報告のあと、古川 弘成氏（阪和興業(株) 副社長）、岡村 美孝氏（サントリーホールディングス(株) 執行役員）、藤井 常雄氏（安田企業投資(株) 社長）、佐久間 昇二氏（(株)WOWOW 相談役）の4氏が経済のグローバル化の現状や、今後の方向等についての考えを発表されました。休憩のあと、パネル・ディスカッションに移って、玉井先生が会場からの質問も交えて論点を絞ってパネリストに投げかけられ、これに各氏が意見を述べ合うなど、真剣な議論がありました。

本号では、シンポジウムの内容について、紙面の制約からディスカッションは掲載できませんが、各氏の報告の要旨概略を掲載します。

基調講演

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

竹中 恵美子 氏

(たけなか・えみこ)

竹中 恵美子氏 プロフィール

1929年生まれ。大阪商科大学卒業。1952年から41年間、労働経済学を専門に、大阪市立大学に勤務。退職後は、花園大学教授を経て、2002年3月まで、龍谷大学教授。2001年4月から2007年6月末まで、大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）館長。主な著書として、『現代労働市場の理論』（増補版）（日本評論社、1979年）、『戦後女子労働史論』（有斐閣、1989年）など多数。



○21世紀型福祉国家のグローバル・スタンダードへの変化と日本

経済のグローバル化が「労働力の女性化」を益々増大させている。高度経済成長期には労働力不足を埋めるために女性労働者を大量に必要としたが、低成長時代に入って、生産のフレキシブル化が労働のフレキシブル化につながり、女性労働力をフレキシブルな労働力として戦略的に位置づけてきた。このことが一貫して労働力の女性化を推し進めてきた。

21世紀社会が進展する中では、男性が働き手として一家を支え、女性が家事や育児を担う性役割分担を前提とする構造は成り立たなくなっている。男性も女性もケアを共有し、経済的にも自立するモデルに変わっていかざるをえない。

その結果、21世紀型福祉国家のグローバル・スタンダードとして、打ち出されてきたのは次の4点である。

- ① 世帯主という概念を撤廃し、個人を単位とする。
- ② 男性も女性もともに、キャリアと家庭に関わることができる雇用モデルを創出する。
- ③ 個人の発達にとっても労働をフレキシブルに転換できる多様な雇用形態と均等待遇を保証する。
- ④ 市場労働と非市場労働との間を流動できる社会保障制度を確立する。

○格差社会の中のジェンダー

今日、非正規雇用者や派遣労働者の首切りが男性労働者に及ぶに至って、この問題が格差社会の問題として深刻になっているが、女性の場合はずっと前から起こっていた。今や、女性労働者数が全雇用労働者の半数近い数になるが、女性の正規雇用者は、1985年時点の67.9%から46.4%へと減っている。男性の非正規雇用労働者が増大しつつあって問題となっているが、女性の場合にはさらに顕著である。市場の中での女性の役割が増大しているが、これが実態である。

また、男女の年金格差という問題がある。女性の場合、保険料を払う期間が短い、給料自体が低い、ということから、年金支給額に大きな差があり、高齢化の進むなかで高齢期女性の貧困化が進んでいる。

さらにまた、税制や社会保障制度の逆機能という問題がある。年収130万未満の範囲であれば保険料を払わなくてよいとする第3号被保険者の制度が、女性の側にはその範囲内で働こうとする作用を及ぼし、雇用者もその範囲内で雇用すれば保険料負担をしなくて済むので、雇用の非正規化を促進する。結局、これは「男性稼ぎ手」モデルを強化する制度として機能していることになる。

○少子・高齢社会において、なぜ女性の労働権の確立が不可欠なのか。

2030年には2004年に比べて、1,000万人の絶対人口の減少と若い労働力の不足が予測される。このことが増大する高齢者を支える保険料負担をさらに過重化し、ケアも家族扶養では解決できなくなる。

このように労働力の不足と社会保障費用の増嵩という両面の問題が不可避となり、女性が自立して働くことが必然化する。女性は保険料負担を軽減されるよりも、むしろそれを積極的に負担する代わりに、負担できる賃金、均等待遇を保証することが必要。これからの人生設計においても、女性がひとりで高齢期まで生き切るためにも自立した労働権を保証することが大切である。

○日本のワーク・ライフ・バランスの問題点について

ワーク・ライフ・バランスが提唱された背景には、長時間労働の問題、共働きの問題、ライフスタイルの変化等々があるが、やはりケアの問題との関わりが最も大きい。アメリカでは優秀な人材を確保し、企業効率を高めるために導入する、ヨーロッパでは出産休暇や育児サービスの整備などを労働政策や社会政策の一環として国が積極的に進める、といった特徴がある。

日本の場合、介護や育児ケアへの対策は、企業の社会的責任とする助成施策であったり、個人のチャレンジを促進する方策であって、ケアは基本的に家族義務となっているが、そうであるならそれを支える経済的支援や社会的環境の整備を制度化することが大事である。

○今、取るべき政策課題とは

人間的なケアが十分できるために、単に所得の問題だけではなくてケアの時間を確保する時間政治が重要である。我々は、20世紀型労働主義（レイバーリズム）を克服し、切り捨ててきた人間的なケアを十分できる労働システムを構築しなければならない。そのためには、20世紀福祉国家が前提としてきた性役割分担を内に含む「男性稼ぎ手モデル」から脱却して男女が等しく自立しケアを担う「個人単位モデル」にすること、そして「経済的資源」（時間・貨幣）の社会的再配分を構想する必要がある。これは単に男女の平等を守るというだけでなく、21世紀を持続可能な社会にしていくために必要な課題といえる。



報 告

阪和興業株式会社 代表取締役副社長

古川 弘成氏 (ふるかわ・ひろなり)

古川 弘成氏 プロフィール

1946年生まれ。1969年大阪市立大学経済学部卒業。

1969年に阪和興業株式会社に入社。阪和(香港)有限公司社長兼アジア地域支配人(中国・香港・台湾・韓国担当)、専務取締役(全社鉄鋼・海外営業・非鉄金属・金属原料統轄)などを経て、2008年から現職。



○阪和興業(株)の概要について

当社は大阪出身の商社で、国内6ヶ所、海外38ヶ所の拠点を有し、2008年の売上高は1兆5,000億円、経常利益150億円です。中堅商社といたしながら大会社といえる規模で、主な取扱商品は、セグメント別にして鉄鋼が57%、金属原料が10%、これに非鉄金属を合わせてメタル関係が70%で、あとは石油製品、食品、その他となっています。

総合商社ではないけれど、この業界では売上高9位、自己資本比率4位、1人当たり売上高はここ数年1位でしたが、現在3位で、大阪商人の浪速根性を活かして営業利益はトップの座にあります。

○グローバル化の潮流について

この10年間は、世界経済の成長率が年3%~3.5%ですが、金融の成長は10%以上で、金融が実体経済以上に伸びて、金融バブルであったと思います。それを背景にした資源の争奪、企業買収というのがこの業界をとりまくグローバル化です。先進国の成熟化と中国をはじめBRICKs、新興国の成長があり、中でも中国による資源の取り込みというのが、マクロの状況です。

具体的な鉄鋼メーカーのグローバル化でいうと、インドのアルセロール・ミタルが世界の鉄鋼メーカーを買収して巨大企業になり、日本のメーカーをも狙うまでに成長した。また、現在、世界の鉄の生産高は10億トンですが、中国が50%を占め、日本は10%となって、中国の影響が非常に強くなっています。また、鉄鋼ユーザーのグローバル化でいうと、日系の製造業が海外立地を進めていったのがこの10年です。最初は円高で国際競争力を失って海外へ進出したのですが、海外の企業がその影響で成長し、賃金も国際的水準になってきたため、最近の変化としては新興国の需要を見越して再び海外進出を強めてきています。BRICKsに、インドネシア、南アフリカなど新興国が非常に成長してきたのが現況です。

○変化への対応

当社のグローバル展開としては、中国依存の貿易体質から脱中国を目指して、インド、ベトナム、アムステルダム、ドバイに販売拠点を開設したほか、鋼材加工拠点を中国5ヶ所、タイ2ヶ所に加えて、インドネシア、ベトナム、ポーランド、サンディエゴに開設し、寧波、アブダビ、オマーン等ではステンレス加工会社に出資しています。国内では、新政権になって、公共事業の削減でH型鋼の需要が大幅に減少すると見込まれるが、その対応として海外進出を高めるとリスクも高まるので国内取引で補う方針をとり、地方拠点を拡充して中小企業との取引を拡大し、国内の分母を高めて、海外リスクを軽くしようとしています。

また、資源ビジネスの強化を図っていて、中国でステンレス需要が伸びているものの中国国内にクロム鉱石が産出しないことに着目して、クロムやマンガンで南アフリカのトップ企業とフィンランドの企業に出資をし、クロムの取引ではNO.1になろうと一点主義で力を入れています。

その他、未開拓市場への進出では、中国で良質な船舶用重油を開発して中国製オイルに代わって供給するほか、日本の余った水産物を中国や欧米へ、あるいは環境対策として杉丸太の間伐材を中国や韓国へ輸出しています。また、太陽光発電に必要な金属シリコンの生産を大連で生産する取り組みを進めています。さらにまた、輸入水産物など特徴のある商品を伸ばしているほか、今、最も力を入れているのが環境保全に貢献するリサイクル産業で、都市廃棄物からリサイクル原料を再生する「都市鉱山」世界ネットワーク作りを目指しています。

○人材面でのグローバル化について

当社の社員数は、全世界のグループで3,129名、日本で1,294名となっていて、日本基準を中心とした人事政策から、世界的基準のものに変えていく過程にあります。ダイバーシティについていうと、外国人社員を日本でもっと増やすほか、女性の総合職を増やすこと、そして女性の力をもっと活用したいと考えています。

報 告

サントリーホールディングス株式会社 執行役員
サントリービア&スピリッツ株式会社専務取締役

岡村 美孝氏

(おかむら・よしたか)

岡村 美孝氏 プロフィール

1950年生まれ。1973年大阪市立大学経済学部卒業。

1973年にサントリー株式会社入社。西東京支店長、東北支社長、ワイン&スピリッツ営業部長、同取締役広域営業本部長などを経て、2009年から現職。



○サントリーグループの事業構成について

当社の事業構成は、売上高で国内食品が47%、国内酒類が31%、海外15%であるが、今後は海外で伸ばしていないと成り立たない。私が入社した1973（昭和48）年は、ほぼ酒類だけの会社だったが、今は清涼飲料水のウェイトが非常に高くなっている。入社以来、酒類の売り上げは伸び続けてきたが83年にピークに達した。国内食品が伸びていて、85年には食品にうまく乗換えができた。83年以降、ビールは伸びているが、酒類の売り上げは低下した。ウイスキーは26年間減少を続け、今年になって上昇に転じた。一方、食品は、わが社は伸びているが、食品業界全体は98年にピークを迎えた。今後、人口が減ってくるので、国内食品メーカーにとっては海外の売り上げをどう増やしていくかが非常に大きな課題である。

○海外の主なグループ会社について

- (1) アジア・オセアニア サントリービールは、上海でシェアが40%、子会社を加えるとシェアは過半を占めている。上海のビール市場は、需要と供給およそ80万klである。2年前、経友会講座で話したときは絶好調と言ったが、現在、上海郊外に「雪花」という会社が40万klの工場を建設中で、今秋から来年にかけて操業を開始する。もともと瀋陽の地ビールメーカーだった「雪花」が、合併・買収を進めて、その規模はキリンとサントリーを足したのよりも大きい、製造能力700万klを有する中国NO. 1の巨大ビール会社に成長した。今後これにどう立ち向かうかが大きな課題である。
もう一つ大きいのは、当社のグループ会社セレボスという飲料会社がチキンエッセンスという健康飲料を製造販売しており、東南アジアを中心に700~800億円の売り上げを上げている。
- (2) 米州 サントリーは全米でペプシのボトラーとなり、全米第2位のボトラーとなって、700~800億円位の売り上げを上げている。メキシコでは非常にグレードの高いレストランサントリーが5店あるなど、米州では特にペプシとレストランで頑張っている。
- (3) 欧州 ヨーロッパではワインとウイスキーを製造販売しており、フランスのボルドーにグラン・クリュのあるシャトーを持っているほか、フランスではリキュール、ブランデーの製造会社・蒸留所等8ヶ所を経営している。

○DIVERSITY 当社の目指す方向性・取り巻く環境について

非常に多様化している背景には、高度成長から低成長へ、ドメスティックな社会からインターナショナルな社会への移行、労働力人口の減少、非正規社員の増加等々があり、企業は新たな発想、価値を導入しなければ生き残れないという危機意識を持っている。その中で、戦略としてダイバーシティが必要になってくる。日本はモノカルチャル的で多様性を受け入れにくい点があるが、その違いを一つに、ではなくて、多様性を認める決断が必要である。当社のダイバーシティは、今後、外部要因としては海外売り上げ比率25%への向上、内部要因としては多様な人材の増加を見据え、その状況の下でグローバル企業として、Growing for Good Companyを目指している。

○Growing for Good Company実現に向けて

- (4) パワーシフト パワーシフトの方では、人材の戦略的配置、教育による人材の質の向上、要員の確保を図らねばならない。もう一つは、多様性を受け入れねばならない。ダイバーシティを受け入れる土壌作りとそれに耐えうる人事機能の転換を図ることが求められる。
- (5) ワーク・ライフ・バランス 我々はグッドカンパニーを目指しているが、その前にグッドパーソンであること、そのためにはワーク・ライフ・バランスが重要と考えている。業務革新としては長時間労働の是正、個人の生産性向上としては柔軟な働き方の実現ということになるが、これは、竹中先生の言われるアメリカ型になると思います。このワークとライフは対立するものではなく、ライフを充実させて自分自身の成長につなげ、それを労働時間の短縮とアウトプットの向上につなげることがサイクルとしてうまく機能するというのが基本的な考えである。その上で、労働時間の短縮、社内諸制度の整備、意識啓発、風土醸成に取り組んでいる。これが当社のワーク・ライフ・バランスの考え方である。

報 告

安田企業投資株式会社 代表取締役社長
日本ベンチャーキャピタル協会常務理事

藤井 常雄氏

(ふじい・つねお)

藤井 常雄氏 プロフィール

1948年生まれ。1973年大阪市立大学経済学部卒業。

1973年安田生命保険相互会社入社。証券業務部長、取締役委嘱企業金融部長などを経て、2008年から現職。



○安田企業投資(株)の概要について

当社は、私の所属した生保会社と他の損保会社が、日本長期信用銀行のベンチャー企業投資の子会社を買取って、その受け皿として10年前にそれぞれの子会社を合併してできた会社です。

○グローバル化の実感について

生命保険会社とその運用関連会社で投融資の実務を29年、会社経営を8年やってきて、グローバル化を本当に意識したのは、1993年に東南アジア・中国に出張した時です。それまでの運用調査は主にロンドンやニューヨークでしたが、この年、初めて東南アジアと中国へ情報収集に行き、マレーシア、クアラルンプール、深 翻訪れた。現地の給与水準は日本の1/10~1/20程度で、特殊技能を必要としない単純な労働であったが、日本人とそんなに変わらない教育水準の人たちがそんな低い給料で働いているということで大変驚いた。中国にこのような膨大な労働者の存在があり、どんどん発展しているのをみると、日本の高い賃金は維持できないと感じた。

89年にベルリンの壁が崩壊し、91年ソ連が崩壊。92年鄧小平主席が南巡講和をやっていた。こうした時期、先進国の企業は、旧共産圏へ、アジアでは中国・ベトナム、欧州では東欧へ工場進出した。すると安い製品が日本に入ってくるから、日本のデフレ圧力が強くなると予測できた。その後、BRICKsなど新興国が非常に発展してきて石油など原燃料の価格上昇と高止まりが続き、日本の企業は収益力強化のため、一層の人件費圧縮、さらに人件費の変動費化という状況になった。思い起こすと、89年のベルリンの壁の崩壊と日本の株式の大幅下落が同時期であったというのが象徴的で、日本の幸せな時期は終わったような気分に襲われた。

○企業内の雇用環境はいかに変貌しつつあるか。

日本の年功序列賃金制度は職能給・成績給の導入などで相当変質していて、年功で賃金が増える期間も短縮化し、結果として賃金水準のピークは大幅に下がってきている。今後、安定的な経済成長は想定し難いし、マイナス成長の可能性が非常に高い。さらに高齢化、人口減少といった要因から、安い賃金で雇える非正規雇用労働者を多く抱える傾向が強まる。グローバル企業は海外進出で国内雇用は拡大しないし、デフレの下で飲食店やコンビニでは低賃金のアジア系外国人の雇用が増えてくる。そうすると正規雇用とか長期雇用制度というのは維持できないのではないかと。

○働く者の労働と生活のあり方について

今後は働く人が、年齢・性別を問わず、知力・体力・意欲に応じて仕事を選択できるような社会体制にしないと、高齢化や生産年齢人口の減少といった状況の中で経済や社会は維持できなくなる。高齢者や出産後の女性が働きやすい弾力的な雇用環境、体制作りが必要で、国や地方公共団体はその制度的な枠組みや基盤整備、企業では生産性の向上と職場の意識改革が必要である。さらに固定的な性役割分担意識を改革できればバランスの良い社会になると楽観的に考えている。

○期待したいイノベーション=技術革新について

日本は、経済の長期停滞から抜け出して雇用を拡大させるためには、技術革新が必要だ。90年代以降、廃業率が起業率を上回っていて、イノベーションが起こりにくい環境になっている。日本には元々、リスクを冒して事業を興そうとする人を賞賛する風土があまりないと思う。今の社会は正規社員の保護規制が強くて、若い人に意欲があっても、起業に失敗したときに再就職が難しいことから起業家が出にくい。起業に挑戦する人を増やすには、ベンチャーへのインセンティブが働くような法律、会計、税制など環境の整備が必要である。新興市場やM&A情報の整備も課題であることから、日本ベンチャーキャピタル協会ではこの面に力を入れている。

コメント

株式会社WOWOW 相談役

佐久間 昇二氏

(さくま・しょうじ)

佐久間 昇二氏 プロフィール

1931年生まれ。1954年大阪市立大学経済学部卒業、1956年同大学院経営学研究科修了。
1956年に松下電器産業株式会社に入社。家電営業本部長、常務、専務などを経て、1987年副社長。1993年に日本衛星放送株式会社(現、WOWOW)社長に就任し、以後、会長などを経て、2007年から現職。



私は10年前、WOWOWの社長の時、50周年記念シンポジウムに参加して、エンターテインメント業界の世界が今後どうなるかという話をした。10年を経て、それが今どうなっているかをお話する責任があると思っている。以下は、10年前の話についての現況報告であるが、当たっているかどうかは皆さんの判断にお任せしたい。

○10年前にもうしあげたこと

- (1) デジタル化が世界の流れ デジタルテレビの普及率について、10年後にアメリカ70%、イギリス95%、日本60%という数字を上げた。現在、アメリカでは放送の段階でアナログ放送はなくなり、完全にデジタル化されている。ただ、受信段階ではデジタル化しているのが20%で、あとの80%はCATVやBS放送を見ている。イギリスは6月末で89.2%、日本は12月末の目標値が77%である。
- (2) 「国際的な縛り」作りが進む ソフト・技術のシステム面、受信機やプラットフォームの面でも間違いなく、これが進んでいる。日本は日本のシステムを、アメリカやヨーロッパもそれぞれのシステムを売り込もうとしていて、各国が自分の基準、システム、規格を世界に普及させようと動いている。
- (3) ソフトとハードのやさしい結合 この話の時には、頭の中にソニーとパナソニックがあった。ソニーは依然としてハードとソフトの融合を企業の目標に掲げているので、ソニーの動きに注目している。
- (4) 縦型の企業群が一つに 映画や音楽、新聞や放送などが一つのグループ企業に入っていく。これはアメリカでは顕著であるが、日本でできるのは、唯一ソニーではないか。ソニーは、映画やCS放送にも対応しており、エンターテインメント企業としてメジャーとなるかどうか注目している。また、NTTは規制があって動きにくい、通信と放送の方向を目指していると思っていと思う。

○これからのグローバル化の流れをどう見るか

- (1) 中国とインドに注目 中国は、20年前、1人当たりGDP額では低所得国と見られていた時期でもテレビ受像機の需要は1,200万台で日本をしのいでいたが、今では4,000万台となった。近年では、中国、インドに新中間層が育っていて膨大な消費市場を形成している。この2国はこれから世界にとって最も興味ある市場となっていくだろう。
- (2) 日本の選択 60年代に松下幸之助翁は、日本の自動車産業はアメリカを追い抜くかもしれないと言われた。日本は小型車を中心に技術開発して普及に努めており、車の普及を考えると小型車のほうが有利で、車が普及するに従って日本が優位に立つ、と言われた。日本の産業は高級指向に走り、家電や自動車は高級モデルが中心となっているが、中国やインドにはその国にあったモデルが必要だ。
- (3) 真のグローバル体制とは キーワードは「変幻自在」。日本企業だから日本の市場で勝てるという保証はない。日本、米国、欧州、中国・インドを中心にしたアジア、ロシアを中心にしたソ連圏、ブラジルを中心にした中・南米、南アフリカ・アフリカの7つの市場に対して、日本の企業はその適合モデルを変幻自在に変えていかねばならない。それができないと日本のグローバル化は成功しないと思う。
- (4) 収斂(しゅうれん) 業種や商品において1, 2位にならないと勝ち残れない。それ以外では独自の技術力や経営力を持つ会社でないと残れない。これからは「収斂」という言葉がキーワードになると思う。
- (5) 「人を大切にされた経営」はもう日本では育たないか? 最近の流れを見て心配するのは、経営者が、従業員をどう幸せにするか、どうやって報いるかという言葉が出てこなく、むしろ、会社を良くするためにどれだけ人を減らすか、という話が出てくることだ。一方では、株主配当や役員賞与は増える傾向にあるが、従業員に対する労働分配率はどうか、実質賃金はどうかということが気に懸かる。働く人にしわ寄せが行く中で、企業が活路を見出そうとしているように見える。働く人を大切に、どうやって報いるかを考える経営が今求められる。

このあと、企業における女性の能力活用、女性が結婚後も働けるための社会環境の整備、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス等々の問題について、熱心なディスカッションが続けられました。

最後に、司会の玉井先生は、経済のグローバル化が進展し変貌していくなかで、ビジネスや社会で生じるいろいろな問題について、人間の営みの根底には国境を越えて人として人類共通のものがあることを確信し、人間同士の信頼に立って国際的な視点を涵養することが大切であり、同時に、日本がこれまで築きあげてきたものを見つめ直し、日本人としての自覚をもって進むべきではないか、と締め括られて幕を下ろしました。

大阪市立大学大学院経済学研究科教授・経済学博士 **玉井 金五氏**

プロフィール

1950年生まれ。1980年大阪市立大学大学院経済学研究科単位取得。

1980年に大阪市立大学経済学部助手となり、助教授を経て、1992年から現職。経済学部長、学術情報総合センター所長などを歴任。社会政策論を専攻し、主な著書には、『防貧の創造 近代社会政策論研究』啓文社、1992年、『大正・大阪・スラム』（共編著、新評論、1986年。増補版、1996年）など、多数。

(たまい・きんご)



経済学部創立60周年記念シンポジウムを終えて

経済学部創立60周年記念事業委員会 委員長 **龍口 篤夫**(昭和30年卒)



平成20年5月、常任幹事会は翌21年の経済学部創立60周年に当り、50周年に続く大きな節目の記念事業を行うべく委員会の設置を決定した。当委員会の委員長には、55周年記念シンポジウムの委員長を務めた経緯から私が指名され、もっと若手をとの想いもあったが、まとめ役としてお受けした。

同年8月、学部側の委員3名（大島・福原 両教授、中島 義裕准教授）も決まり、10月には経友会・学部合同の記念事業委員会が発足し、以後この事業委員会が多岐にわたる計画を練り上げた。検討してきた事項は、①記念シンポジウム並びに記念パーティの開催 ②記念事業募金活動 ③経友会会員の増強と広報活動の拡充 ④キャリア形成ゼミの開設支援、等である。とりわけ、記念シンポジウムの企画に多くの時間を割き、延べ16回の委員会を開催した。構想企画からテーマの選定、基調講演者・パネリスト・司会者への参画要請、開催日程、会場選定等について各委員が役割を分担・協力して計画を検討し、夜遅くまで議論を重ねることがたびたびであった。

経友会としては学部先生方との長期にわたる会合は初めてであったが、会議では学部側委員のアイデアの豊かさと構想力、行動力には感心させられるところが多く、この3人の先生方が企画立案・実行面で大きな推進力となってくれたことに改めて感謝を申し上げたい。

このシンポジウムについては、進展するグローバル化の中で世界とわが国産業経済の現況を知り、21世紀に生きる日本の企業と社会の指針について考察することとして、テーマを「グローバル経済の変貌と日本社会 ー今、我々に必要とされるものは何か?」とした。

基調講演の講師には本学経済学部生え抜きの経済学者で労働経済論の第一人者としてその名を知られる竹中 恵美子名誉教授をお願いした。ゲストパネリストには50周年の折の講師 佐久間 昇二氏に再度ご登場をお願いして10年前の予測を検証し、今後のグローバル化の方向を展望していただいた。そしてパネリストには著名企業の経営者として活躍されている本学経済学部出身の3人の経済人をお願いし、企業のグローバル化対応の現況や今後の課題等々、貴重なお話を聞くことができた。また司会をお願いした玉井 金五教授は、パネリストの発表からグローバル化にかかるホットな話題と熱心な討議を引き出され、期待通りの実り深いシンポジウムを実現された。会場を満席にした同窓生をはじめとする聴衆が4時間半、熱心な講演、討議に聴き入っておられたのを見て、私は安堵と胸一杯の感動を覚えた次第であった。

今日の大学にあっては、企業・社会から要請される、高度な専門化や多様な文化との共生などに対応できる国際人の育成など、その使命はさらに重いものとなる中で、財政難から教員の大幅削減を余儀なくされた本学の前途は誠に厳しい状況にあると言わざるを得ないが、私は記念パーティの最後のご挨拶でこう結ばせていただいた。「竹、節ありて強し」、そして「継続は力なり」と。本学経済学部は苦節の節目ごとにその伝統の力を伸ばし逞しく成長していくものと確信している。信州の田舎で、一見弱く見える竹が檜の大木よりも風雪に耐え、強く育つのを子供の頃から見てきた私はそう信じている。

経友会は、今後も経済学部と「産学協同」、力を合わせて継続的に講演会・シンポジウムなどの事業を進めることによって、創学130年の歴史と伝統を誇る本学の伸展に一助となるよう努めたい。

終わりに、多額の募金をいただいた皆様、出演者、ご協力をいただいた関係各位・団体の皆様に心から感謝するとともに、今後の10年を見据え、経済学部がこの節目を区切りにさらに伸びるよう見守りたい。

経済学部創立60周年祝賀記念パーティ

シンポジウム終了後、会場を2階のホールに移して、竹内淳一郎常任幹事の司会で祝賀パーティを開宴した。

パーティは、有恒会 福岡 美彦副会長のお祝いの言葉と乾杯の音頭で始まり、70名を超える出席者がテーブルで竹中先生やパネリストを囲みながら、にぎやかに歓談した。

この日、パーティ会場に特設のスクリーンが設置されて、ガンバ大阪で活躍する橋本 英郎選手（経 平成15年卒）から寄せられたビデオメッセージと彼のプロモーションビデオが上映され、大きな拍手が沸き起こった。橋本氏はチーム日程の合間をみて、この記念祝賀パーティに参加される予定であったが、都合がつかず、急遽、ビデオメッセージを制作され、お祝いの気持ちを伝えてくれた。

会場の壁際には、シンポジウム会場ロビーから移動された写真パネル展が壁際に展示されていて、グラス片手に写真を見ながら交歓する人や、講師やパネリストと歓談する人、先生方と記念写真に納まる人など思い思いの時間を過ごした。



有恒会 副会長 福岡 美彦氏



60周年記念写真パネル展より抜粋

◆ 卒業式も今は昔… ◆



◆ 勉学に励む苦学生… ◆



◆ 朝夕、開かずの踏み切りは今も… ◆

平成 21 (2009) 年度

経友会講座 (産業経済論特講3) ダイジェスト

5年目を迎えた経友会講座は昨年10月から開講し、本年1月までの13講座を終了。本年度受講生は経済学部を中心にⅠ部663名、Ⅱ部221名、社会人47名、合計931名に達した。マンモス講座と言われてもいたし方ない状況となった。試験合格率は決して高くないから単位稼ぎとは言えない。依然として人気不衰活況である。産業経済界で活躍している先輩諸氏の実践と体験に基づく講義は、受講生には視野を広めることと合わせて、自身の進路を考える貴重な情報源となっているようだ。

平成16年、当時の経済学部長 佐々木 信彰教授の要請をうけて、17年度から21年度までの5年間続ける約束でこの講座は始まった。その佐々木教授が今春、退官されることとなったが、学生たちのこの講座に対する強い期待に応え、学部・経友会は次年度以降も開講することを決定した。福原 宏幸教授が担当される予定である。

第1回 平成21年10月1日 ゼネコン業界の実情と不動産の基礎知識

山野氏は、建設業界の現況について、学生たちには分かりやすい数字資料を用いて、その規模はGDPの約10%で、従事者数は全産業の8.4%を占める巨大産業であること、業者数約75万社の95%が中小零細企業で、売上高では大手ゼネコンが突出していること、大手の寡占が進んでいることを示された。また経済不況の影響で建設投資がH8年以降減少し続けている中で、今後のビジネスの可能性として、都心部ビルの立替、PFI事業、民間・公共の建物のリニューアル事業、国土保全の社会資本重点事業等を説明された。また、不動産取引や開発に関する基礎的知識としての建築基準法や都市計画法の概略について、さらに不動産証券化の仕組み等についても専門的な解説をされた。

山野 正樹氏
[昭和58年 商学部卒]

大林組 本店不動産部 部長



第2回 平成21年10月8日 時代への対応に変化を続ける総合商社 — 半世紀に及ぶ経験・思い出と共に —

藤井氏は、初めに金・外貨準備高の推移をグラフで、戦後の日本経済の復興過程を概括的に説明され、国際マーケティングの特色と発展過程を年代的段階的に説明された。そして戦後輸出入の中心が原料の輸入、繊維製品の輸出から、鉱物性燃料・機械機器の輸入、機械機器・化学製品の輸出へと変化してきたことや、その間の年代ごとの貿易の特色と商社の役割等について詳しく説明された。また、21世紀における総合商社の問題点・課題を挙げられ、資源調達強化と川下産業の重視、資材調達から最終顧客に至るまでの効率化が重要であると示唆された。また今日、総合商社はグローバル化に対応した幅広い経営知識を持つビジネスマンの養成と人材の供給等で企業の海外進出や新ビジネスの創出を支援していることを説明された。

藤井 吉郎氏
[昭和34年商学部卒
平成17年商院、商学博士]

大阪市立大学大学院
経営学研究科特別研究員
元 住友商事(株)



第3回 平成21年10月22日 日本のコンテナ港湾の国際競争力と今後のあり方

森氏は、日本の海運が国際競争から取り残された現状を危機感をもって語られた。その大きな原因は経済のグローバル化による産業構造と貿易構造の変化にあり、太平洋航路の主役が日本・米国からアジア・米国となり、アジアの中心が中国となって中国主要港のコンテナ取扱量が急伸している状況を自ら作成された資料で示された。またコンテナ取扱量の世界シェアはグローバルオペレーターによる寡占状態にあり、その能力がさらに拡大するであろうと示唆された。日本の港湾(ターミナル)の生き残りは、オペレーターのグローバルな事業展開と港湾相互の協働・機能分化が必要で、日本のグローバルオペレーターの育成、日本の輸出入港湾の集中化、内航海運のネットワーク化等による国際競争力の強化が急がれると強調された。

森 隆行氏
[昭和50年 商学部卒]

流通科学大学 商学部教授
元 商船三井(株)



第4回 平成21年11月5日 企業倒産の実態と与信管理の基本

坂本 昌彦氏
[昭和37年 法学部卒]

全日本能率連盟認定
マネージメント・コンサルタント
元 蝶理(株)

坂本氏は財務・経営分析の専門家として企業経営者や財務会計に携わる実務者を相手にいろいろの企業・団体で講演活動をされているが、財務会計の基礎知識に乏しい学生にも理解されるためにはどのように話をすればいいか、大変腐心されたとのこと。その苦勞の甲斐あって学生たちには分りやすい講義となったようだ。また学生らが関心を持っている企業や就職を希望している企業の財務体質を知る方法として、一般的な決算書の読み方と坂本氏が独自に考案した点数評価の方法を用いて実際の決算書から評価点数を求めるとのやりかたを教示された。学生たちは生きた知識を身につけようと、詳細な実際の決算書の数値を読みながら、熱心にレジュメの評価事例の説明を聞き、その方法を学んだ。



第5回 平成21年11月12日 タイヤは空気と“いい関係” — 見えないニーズと商品戦略 —

長田 和明氏
[昭和52年 経済学部卒]

東洋ゴム工業(株)
タイヤマーケティング部グループ長

長田氏は初めに学生たちに分りやすい車とタイヤの関係、タイヤの機能について話され、緊張を解いてから、マーケティング、商品戦略の話に入られた。マーケティングの4本柱を ①Produkt(商品) ②Price(価格) ③Place(流通) ④Promotion(販促)の4Pで示された。タイヤは車に付随して販売される商品であるがゆえ、ユーザーはタイヤに関心が薄く、ニーズが見えにくい商品であること、従って他社製品とどう差別化し、顧客に訴えるか、そのマーケティングの難しさや、車種に応じたタイヤの開発事例、特にミニバンの特有の横風影響などの潜在的不満を解消する専用タイヤの特性について詳しく説明された。タイヤに寄せられる運輸関係企業からのニーズや環境重視の社会要請に応えるタイヤの開発などの話に学生は関心を持ったようだ。



第6回 平成21年11月19日 女性の視点のベンチャービジネス — 働くママにやさしい社会をめざして —

上田 理恵子氏
[昭和59年 生活科学部卒]

(株)マザーネット 代表取締役社長
元 ダイキン工業(株)

上田氏は、子供2人を育てながら会社勤務を続けた中で、働く女性にとって家庭とキャリアを両立するために必要な育児支援やケアサービスなど、社会システムが整っていないことを痛感され、実体験を話された。そこから、キャリアと家庭の両立をめざす会「ワーキングマザーの会」を設立、これが前身となり、家事・育児・ケアその他働く母を支援するさまざまなサービスを提供する(株)マザーネットを経営するに至った。異業種交流会を通じて先輩女性の活動に触発されて、17年間勤めた会社を退職し、ベンチャービジネス会社を立ち上げられた、その経緯と苦勞、事業内容と生きがい、使命感などを時には笑顔で、スピーディな語り口で話された。体験談や事業の説明にはパワーが漲っていて、明るい人柄を感じさせ、最後まで学生たちを惹きつけた。



第7回 平成21年11月26日 ビジネスとしてのバス事業

森口 明好氏
[昭和47年 経済学部卒]

三重交通(株)
代表取締役社長

森口氏は、冒頭に大阪市立大学が安い学費で、勉学を志す貧しい学生を他府県からも受け入れてきたことについて、大阪市と大阪市民に敬意を表された。講義では初めにバス事業の歴史を紹介。創始期から黎明期を経て1923年の関東大震災後、寸断された鉄道に代わりバスが新たな交通機関として認知されたこと、戦後の50年代後半にバスが黄金時代を迎えたこと、60年代後半からモータリゼーションの発展と都市の過密化、地方の過疎化等で乗車人口が減少してきたこと、そして現在の規制緩和で貸し切りバスの小会社乱立の問題などを説明された。また、詳細な数字資料を使って、交通機関としてのバス事業の特性や今日の経営の困難性、都市計画や交通政策における交通機関の位置づけの不明瞭さの問題点等を丁寧に説明された。



第8回 平成21年12月3日 総合商社のビジネスモデル — 現状と将来の展望 —

吉川 正男氏
[昭和35年 経済学部卒]

立命館アジア太平洋大学講師
元 丸紅(株)

吉川氏は現在の総合商社の事業について、購買物流・製造・出荷物流・販売マーケティング等の主活動と企業に対する支援活動や、生産・流通・販売の川上から川下にかけての産業の過程で新たな価値を創出するバリューチェーンの構築について説明された。商社の機能と活動には先見性が重要であり、国民一般の利益に沿う活動、進出地域住民との相互理解、環境保全への配慮が求められることなどから、その社会的責任は重いと述べられた。次に戦後の年代ごとに商社機能の変遷について話され、商社が日本経済の先導的な活動をし、時代を画する経済発展に大きく寄与したことを示された。今後のビジネスモデルは、ノウハウを活用した新規事業の創出、あるいは顧客ニーズの先取り提供など、高次なバリューチェーンの方向に向かうと話された。



第9回 平成21年12月10日 日本的経営の源流 — 近江商人の商法と人生の知恵 —

塚本 喜左衛門氏
[昭和46年 経済学部卒]

近江商人6代目
塚喜商事(株) 代表取締役社長

近江商人の老舗に生まれ、代々襲名して六代目を名乗る塚本氏は、家訓を絵で表した掛け軸「三代の図」を持参し、身を粉にして働く創業者、趣味の世界に興じる二代目、乞食となる三代目の絵を説明され、子供の頃からこの掛け軸の前でお説教を受けて厳しく育てられた話を披露された。紀元6世紀に遡る近江商人のルーツとその後の歴史について触れたあと、売り手よし、買い手よし、世間よしの「三方よし」を旨とする理念と、「ご恩返し」という社会貢献を尊ぶ近江商人の心を語られた。また先祖をはじめ先人の事例に学ぶことや、事業のリスクを預金、土地、株の3つに分散する三分法経営が近江商人の特徴であり、大事な点であるとされた。氏の温和で語りかけるような口調と、故郷の五個荘に対する強い愛着のこもる話が印象的だった。



第10回 平成21年12月17日 医院経営から見た医療の現状 — 医は仁術? 算術? それとも... —

武田 正氏
[昭和59年 医学部卒、医学博士]

武田内科クリニック 院長
元 大阪市立大学大学院
医学研究科講師

武田氏は、近年、肝臓癌が急増し肝硬変を含む死亡者数は肺癌・胃癌に並ぶ第3位を占めること、肝臓癌の原因の8割がC型肝炎であること、住民検診の現況とその発症に至る変化、インターフェロン治療の効果等について専門的な解説をされた。次に公的医療制度の根幹をなす健康保険制度の概要、社会保障費削減による国民医療費削減の現況、社会保険診療報酬支払基金の問題点などを説明された。また、少子高齢化と経済の低成長への移行など社会環境の変化に対応した持続可能な医療制度を堅持するために、①医療の確保と予防の重視②医療費の適正化③超高齢化社会の新たな保険制度の体系④診療報酬の見直し — を柱とする構造改革が急務であること、介護保険制度では、「介護難民」が増えている理由と問題点を指摘された。



第11回 平成22年1月14日 新聞の過去と未来

青木 耕治氏
[昭和44年 経済学部卒]

元 朝日新聞社 社会部記者

青木氏は、今日の大手新聞社は競争の中にありながらも相互に提携できる場所は提携し、印刷などの共同化により、コスト削減・業務改革に努力している状況を説明されたあと、過去、朝日新聞社が取り組んできた南極観測事業をはじめ、主な文化的事業・国民的運動等を紹介され、新聞社は報道以外に社会文化の発展に貢献する役割を担ってきたことを説明された。また、社会部記者の原点は「読者と感動を共有する」にあるという強い信念を持ち続けられ、取材した記事の中から、大学で研究対象になった事例や、記者駆け出しの頃の富山支局勤務時代に取材した記事がドラマ化されて文部省推薦映画「父ちゃんのポーが聞こえる」となり、大きな反響を呼んだことなど、記者生活を通じて得られた豊富な話題に学生たちは聞き入った。



第12回 平成22年1月21日 ビル経営とまちづくり — 大阪“再生”に向けて —

牧野 忠廣氏
[昭和44年 経済学部卒]

(社)大阪ビルディング協会事務局長
元 大阪ガス(株)

牧野氏は、大阪ビルディング協会は、ビル所有者・管理者が、事業を通じて健全な都市環境と居住空間を提供する目的をもった団体であると説明された後、高度成長期以降のビル需要とビル資産価値の変化、不動産証券化の現況、ビル経営形態の変化の概況を示された。次に大正時代に始まった大阪市の近代化と都市構造の大改造を大正時代と捉え、地下鉄建設・市域拡張・御堂筋建設等の意義とその成果や、またこれと並んで進展した近代的ビルが大阪の産業経済・市民文化の発信拠点となって開花した経済的文化的繁栄、近年の経済的沈滞化の原因などを詳しく説明された。そのあと大阪再生について、都市型ビジネスの創出と職住接近、大阪の持つ自然・歴史・文化等を活用した都市ブランドの創出が鍵であると熱っぽく語られた。



第13回 平成22年1月28日 講師60人から見た日本の産業 — 経友会講座5年の軌跡 —

竹内 淳一郎氏
[平成9年 大阪市立大学大学院
経済学研究科]

日本大学経済科学研究所
共同研究員 元 ミノルタ(株)

竹内氏は、経友会講座担当委員として本講座の開設に携わってきたことから、各講座の総集編として、5年間60人の講師を通して、日本の産業経済界の現況を洞察された。また、経済学部同窓会「経友会」は、学部教育の発展を支援するために設立されたことを説明され、これまで取り組んできたいろいろの支援事業、その中核的仕事としての本講座開設の目的、経友会の果たしている役割などを説明された。また、現役の受講生に対して、経友会活動をよく理解していただき、将来、産業経済人としてこの教壇に立って後輩たちのために語ってほしい、また社会人聴講生には、こうした講座を市民に開放している本学の良さを知ってほしい、と熱く語りかけた。今後も未講義のテーマについて、講師人材の発掘に努力することを約された。



第13回経友会総会 開催

キャンパスの樹々が紅葉しかける11月3日ホームカミングデイの日に合わせて総会が開かれた。今年度は前月に学部創立60周年記念シンポジウムという大きな催しがあったことや、総会会場が法学部棟大教室に変更され恒例のパーティが会場の都合で取りやめになったことなども影響してか、出席者数は例年の半数程度となった。

会議では平成20年度事業報告、同会計決算報告が原案どおり承認され、平成21年度事業計画、同会計予算も原案通り承認された(詳細は「経友会ニュース第17号で掲載済み」)。また、役員改選については5月の常任幹事会において、今年度60周年記念事業を控えていることから現役員・常任幹事は特段の事情がない限り現任のまま留任することが同意されており、引き続き来期(平成21年11月～23年11月)も同じ体制で運営することが承認されました。

この会議では、60周年記念事業委員会 龍口 篤夫委員長(S30年卒)から記念シンポジウムが盛会に終わったことが報告され、併せて募金にご協力いただいた同窓生・経済学部先生方に対してお礼の挨拶がありました。また記念事業募金に関して募金期限が21年10月末となっているのを今年度末までに延長してはどうかという緊急提案があり採択されたほか、総会の時期が会計年度開始月から大きくずれているのを改め、もっと早い時期での開催を検討されたいとの要望が出されました。そのほか記念事業として取り組んでいる大阪圏外会員との連携強化の一環として11月4日開催の東京有恒会支部総会へ常任幹事1名を派遣することが承認されました。

◆ キャリア形成ゼミ ◆

記念事業委員会において、記念シンポジウムのほかに、後年に引き継がれる継続的記念事業をいろいろ検討した中から、このプロジェクトメニューが浮上しました。ぜひ実現したいという学部先生方の熱心な努力と金児学長はじめ大学あげでの活動、これに経友会・大阪商工会議所の協力が実を結んで、文科省の大学教育推進プログラムに採択され、「キャリア形成ゼミ」は開講の運びとなりました。

実業界で経験をつんだ本学卒業生を講師とし、大学では教えられない産業経済の実態を教える「キャリア形成ゼミ」2クラスの開設が、文科省の予算もついて本年4月から開設されることになりました。

キャリア形成ゼミ (前期 第1部開講)

◎ ゼミの目標

企業の視点、社会の視点を学び、プロの視点から課題探求、調査、分析を行う実践的で複眼的な構想力の養成を目指す。

◎ 受講対象生 / 3,4年生で選択科目、

◎ クラス数 / 1クラス定員12名が2クラス

◎ ゼミの講師 / 企業等で豊かな経験を有する本学卒業生

◎ 単位数 / 2単位

惜しまれつつ退官された佐々木教授

長年にわたって本学経済学部で中国経済を教えてこられた佐々木先生が、本年3月末、経済学部を退職され、4月から関西大学で教壇に立たれることとなりました。1月26日の第3限、法学部大教室を使って、最後の教壇に立たれた。海老塚研究科長の送別の言葉を受けたあと、過去40年にわたる中国経済研究について振り返られた。講義を終えて聴講していた学生、門下生たちに別れの挨拶をされるときには、目に熱い涙を滲ませていました。

訪中されること70回余り、現代中国の経済研究においては第一人者といわれ、現代中国学会の理事長(現任中)でもある。平成15年度から16年度、学部長在任中に、経友会講座の実現に熱意を持って取り組み、17年度の開講後、21年度まで経友会講座担当教授を務めてこられました。

本学在職中、院生、ゼミ生合わせて300人を超す門下生を指導され、学者として教育者として多大の功績をあげられた先生が、教壇を去られるのは大変惜しいことですが、今後もお元気で、新しい大学においてさらなる研究と教育に邁進されることを祈ります。



1月26日 佐々木 信彰教授 最終講義

■■■ お願いとお知らせ ■■■

経済学部創立60周年記念事業募金は、平成22年5月末までお受けします。今後の学部発展支援事業の資金として積み立て財政基盤を強化したいと考えています。経済学部同窓生の多くの方から募金をいただいておりますが、まだ応じていただいておられない方にはぜひご協力くださいますよう謹んでお願いいたします。

また経友会に未入会の同窓生の方にはこの機会にぜひ入会して下さるようお待ちしております。

【お問い合わせ先】 TEL : 072-238-9502 FAX : 072-238-9525

E-mail : keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

経友会事務局担当 : 出原(いずはら)康雄 (S42年卒)